

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部経営支援課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	吉田 憲司
事業群名	② 県内企業の海外市場開拓	事業群関係課(室)	雇用労働政策課、監理課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 経済成長著しいアジア地域をはじめとする海外市場の需要を獲得するため、県内企業による積極的な海外展開の取組を支援します。また、島原手延そうめん、五島手延うどんなどの海外への販路拡大に取り組み、ブランド価値を高めていきます。併せて経済のグローバル化の進展に対応するための人材の育成や確保に取り組みます。						(取組項目) i) 県内企業のアジア地域への海外進出及び販路開拓支援 ii) ASEAN地域等との経済交流促進				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 県内企業の海外展開について、東南アジアビジネスサポートデスクやアジアビジネス展開支援補助金、上海事務所における企業支援等により、R元年度は新たに、県内製造業、サービス業合わせて8社の海外進出・販路拡大に貢献することができた。
	海外への進出や販路拡大を行う企業・団体等の数(累計)		目標値①	/	6社	12社	18社	24社	30社(H28-R2)	
			実績値②	6社(H26年度)	6社	12社	18社	26社	進捗状況	
		達成率②/①	/	100%	100%	100%	108%	/	順調	

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績		
1	取組項目 i	長崎福建経済交流促進会議	S63-	1,332	1,332	1,993	福建省商務庁	7月に福建省商務庁と協議を行い、「中国国際投資貿易商談会」(9月、福建省)に長崎県がブース出展し、県内企業と福建省企業等とのビジネス交流の場を提供することとした。その結果、県内企業2社に対して商務庁が商談先企業6社を紹介することができた。	活動指標 事前協議(回)	1	1	100%	●事業の成果 ・R元年9月8日～11日、中国国際投資貿易商談会に出展するにあたり、福建省商務庁の協力により、県内企業と福建省企業等とのビジネス交流の場を提供した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・販路開拓の為に、数多くの商談機会の創出が不可欠のため、経済交流の強化に取り組み、県内企業の販路拡大に貢献することができた。
				531	531	1,989				1	1	100%	
		経営支援課	2,297	2,297	1,994	根拠法令	—	成果指標 商務庁との交流(回)	1	1	100%		
2	取組項目 i	外国人材活用促進具休化事業費	(R元終了) H30-R元	2,401	2,401	7,972	県内中小企業等	外国人技能実習生等の安心・安全な受入環境を本県と友好交流等の関係にある国(地域)との協力のもと整備するとともに、県内受入企業の将来的な海外展開を促進させるため、以下の取組を実施した。 ・技能実習生等送出国(地域)との協議を実施(協議回数4回(ベトナム3回、フィリピン1回)) ・友好交流の関係にあるクアンナム省(ベトナム)と「人材交流に関する覚書」を締結	活動指標 送出国(地域)との関係構築のための協議回数(回)	4	4	100%	●事業の成果 ・クアンナム省と覚書を締結し、外国人材の受入促進に向けた協力関係を構築した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・産業人材の確保という目的に貢献できるよう、外国人材の確保に向けた取組を推進した。
				2,300	2,300	17,499				3	4	133%	
		雇用労働政策課	/	/	/	根拠法令	—	成果指標 H30: 県内企業調査報告書の作成 R元: 送出国(地域)との人材受入れに関する覚書の締結	作成	作成	—		

3	取組項目 i	建設企業のアジア展開のための啓発・戦略策定支援事業	H30-R4	2,182	2,182	797	県内建設企業等	アジアの建設需要の開拓による外貨と人材の獲得を目指す建設企業に対し、専門家による助言や予備調査への助成等によりアジア進出に向けた支援を行った。 ・個別相談会の開催 ・事業可能性調査等経費への助成	活動指標 アジア展開支援のための関係者との協議回数(回)	30	32	106%	●事業の成果 ・個別相談や予備調査により現地情報の収集や市場の把握、事業可能性等について検証がなされたものの、新型コロナウイルスの影響により海外への渡航が困難となったため、現地調査が出来なかった。
				811	811	795				30	36	120%	
				1,784	1,784	797				30			
		監理課			根拠法令	—	成果指標 アジア展開へ取り組む建設企業数(社)	2	2	100%			
									2	1	50%		
4	取組項目 ii	海外ビジネス展開促進事業	R元-3				県内中小企業等	県内企業に対して、東南アジアビジネスサポートデスクの設置、補助金による海外市場調査等に対する支援、上海事務所を通じた中国ビジネスに係る支援を行った。また、各支援機関と連携し、企業訪問や個別相談会の開催等を通して企業ニーズに応じた支援を実施した。	活動指標 海外展開に取り組む企業・団体を、外部支援機関につないだ延べ件数(件)				●事業の成果 ・東南アジアビジネスサポートデスクの設置、海外市場調査等に対する支援(補助金)、上海事務所を通じた中国ビジネス支援等により、これまでに支援した企業8社が海外進出・販路拡大等を達成した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・各種支援の実施により、事業群の目標を上回る成果を挙げることができた。
				12,250	12,250	7,954				18	23	127%	
				25,780	25,780	7,975				18			
		経営支援課			根拠法令	—	成果指標 事業により海外展開や販路拡大を行った企業・団体の数(累計)(社・団体)	6	8	133%			
									12				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 県内企業のアジア地域への海外進出及び販路開拓支援	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>アジア地域への販路拡大企業数8件と目標を達成できたが、一方で、新たに海外展開に取り組む意欲のある県内企業は少なく、人口減少等に伴う今後の国内市場の縮小に多くの県内企業が対応できない懸念がある。また、アジアビジネス展開支援事業補助金を活用して実施される事業もコロナ禍の影響で中断する事例が出ており、事業内容の質の向上、十分な計画性・継続性のある海外展開の取組を進める企業の掘り起しが必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・東南アジアビジネスサポートデスクについては、R2年度から仕様書を見直し、委託内容として海外展開を目指す県内企業の掘り起こしを加えるとともに、サポートデスクの周知を強化することとしている。</p> <p>・補助金に関しては、昨年度同様、採択審査の中で加算措置の対象とすることで、経営革新計画や経営力向上計画をはじめとする事業計画の策定を促すなど、事業内容の質の向上を目指す。</p> <p>・また、計画性・継続性のある海外展開の取組を進める企業の増加を図るため、各支援機関及び専門家とも連携を図りながら、事業計画の策定支援や個別相談への対応を行っていく。</p>
ii ASEAN地域等との経済交流促進	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県内企業の海外展開を進める方策の一つとして、経済交流の強化は重要であるが、ベトナムにおけるビジネスマッチングの実施について、ここ数年は募集しても参加を希望する県内企業が集まらない状況にある。令和元年度は九州経済国際化推進機構のミッション団事業との連携を図るなど実施方法を見直し、参加企業の掘り起こしにつながったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて事業中止となっており、実施内容や周知の方法、実施時期についても慎重に検討する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>ビジネスマッチングの開催については、東南アジアビジネスサポートデスク事業の一環として実施する県内企業訪問によるヒアリング結果等を踏まえて、より企業ニーズに即した内容を検討し、開催する場合には、できるだけ、早期の開催(年内)となるよう、準備を進めていく。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	長崎福建経済交流促進会議 経営支援課	—	②	福建省商務庁と継続的に協議・交流を続けながら、引き続き、長崎県内企業の発展、成長につながる取組となるよう検討する。	現状維持

3	取組項目 i	建設企業のアジア展開のための啓発・戦略策定支援事業 監理課	これまでの取り組みにより、外国人技能実習生を活用したアジア展開のモデルとなる事例や政府系公的資金等の獲得を目指す企業が出てきていることから、成功事例を創出し、建設業界全体への波及につなげていくため、進出の可能性の高い企業を選定し、専門家による助言や事業化可能性調査等への助成などの集中支援を行うこととした。	—	新型コロナウイルス感染症対策により海外への渡航が制限され、先行きの見通しが困難となり、また、建設業者の取り組みも慎重となっている現状において、事業継続が困難である。 なお、政府系公的資金の獲得や各種支援制度の活用に向けた窓口の紹介など、引き続き、必要な支援に取り組んでいく。	廃止
4	取組項目 ii	海外ビジネス展開促進事業 経営支援課	庁内関係課室や県の現地事務所、各支援機関等との情報共有、連携の強化を図るほか、民間企業への委託による、海外展開を検討する新たな県内企業の掘り起こしを行う。また、企業訪問等を通じて海外展開に関する県内事業者の考え方や状況を把握し、県の支援に加え、国や関係機関の支援制度の活用推進など、各事業者の段階に応じた支援を行うことで、県内中小企業等の海外展開を促進する。	②	県の海外展開支援施策について、市町、商工団体、金融機関、他の支援機関、県内企業等の意見を聞きながら、方向性の再整理を図り、効果が高い施策の実施について検討を進める。 セミナー・相談会、ビジネスマッチング等はオンラインを活用した効率的な事業の実施に努める。	改善

注：「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点